調査内容

Ⅰ	調 査 地	石川県加賀市 人口６０，５３８人※Ｒ８．４．１現在　面積３０５．８７㎢
	調査月日	令和８年５月１１日（月）
	調査事件	チャット相談窓口「ブリッジ」について
	概　　要	**⑴　事業の導入背景と運営体制について** 【導入の背景】 学校での人間関係や家庭環境、進路、勉強など、子どもたちの悩みは多岐にわたり、近年は不登校児童生徒の増加により問題が深刻化するなど、それらに寄り添うことのできる環境整備の必要性があった。 令和５年１月に策定した学校教育ビジョンで、「誰一人取り残さないプロジェクト（不登校対策）」が二番目の柱（プロジェクト２）として明記されており、「学びを変えるプロジェクト（プロジェクト１）」がそれぞれのプロジェクトとともに不登校対策につながるという意識を持っている。 プロジェクト２の「誰一人取り残さないプロジェクト」で６つの施策（子どものＳＯＳを即キャッチする仕組み）が明記され、ブリッジの導入につながった。 【運営体制】 令和４年12月にＮＰＯ法人カタリバと不登校支援に関する連携協定を締結し、令和５年９月にカタリバによるブリッジ実証事業運用開始（経済産業省「未来の教室」令和５年度採択事業） 令和６年２月にブリッジを運営委託開始した。 教育委員会及び学校側と連携し、子どもたちの相談支援室利用のハードルを下げ、児童生徒と年齢が近い「こども相談員」による本人の気持ちに寄り添った相談支援を実施している。 子どもとコミュニケーションを取るのは「こども相談員」と呼ばれる20～30代の若手支援者たちで、元教員や社会福祉士、心理士など、子どもへの対応経験が豊富な「相談支援コーディネーター」と連携し、支援方針を考えている。メニューは以下の２つ。 ①　子ども向け「チャット相談ブリッジ」 相談対応時間：平日7：00～10：00、14：00～17：00 ＊年末年始や盆期間を除く ＊子ども側からのメッセージ送信は24時間受付可能 ツール：ＧＩＧＡ端末にてブラウザ上でＷｅｂサービスにアクセス ②　保護者向け「チャット相談ブリッジ」 相談対応時間：随時（営業日２日以内に相談対応） ツール：ＬＩＮＥ（必要に応じてビデオ通話アプリＺｏｏｍまたは電話による面談を実施） ＊ＬＩＮＥの登録により相談を開始できる。

		⑵　相談の質と「早期発見」の実効性について ブリッジの取組をスタートして５か月間で、学校が把握していなかった重大な懸念事案（いじめや校内暴力など）25件を早期発見し、学校や自治体と連携して対応を行ってきた。これらの事案において、相談開始から事案の把握に至るまでの日数を調査したところ、平均28.04日かかることが分かった。以下、対応事例。 ・　2023年10月から利用を継続していた小１児童が不登校であること、そのきっかけとなったのは、友達との関わりが原因だったことをブリッジに打ち明けてくれた。（Ｒ６） ・　特別支援学級（情緒）の小６児童が別の児童から嫌がらせをたびたび受けており、その度に気持ちの吐きだしとしてブリッジをうまく活用している。（Ｒ６） ・　不登校の中２生徒の保護者から相談があり、母子家庭ということもあり、親子関係の行き詰まりを感じていることを伺い、距離の取り方を一緒に考える関わりを行った。 ・　夏休みに小５児童より保護してほしいという相談があり、幼い兄弟の世話をしなければならず、食事を十分とれていない、遊びや勉強をしたいと相談があり、情報共有を行った。（Ｒ７） ・　不登校の中３生徒より希死念慮をうかがわせる相談があり、通常の稼働時間外である週末も含めて緊急対応を実施。精神疾患が疑われることを含め関係機関で対応した。（Ｒ７） **⑶　ＩＣＴ端末の活用について** ＧＩＧＡ端末（一人１台端末）のメニューにチャットのアイコンを常に表示させておく事で、常にログイン出来る状況となっており、相談したいときに相談できる環境を構築している。また、実際にログインしてみる時間をつくることで、気軽につなげるようにしている。 ニックネームとパスワードを入力してログインするため、相談しやすく、「本音の話」が聞ける。長期休暇中、夜間や休日であっても、手元の端末からつながることができる安心感は、子どもたちの精神的な支えとなっている。 **⑷　部局間の連携について** 子どもたちから寄せられた相談から発覚した重大事案に対しては、即座に教育委員会へ内容を共有し、教育委員会を経由して、学校など様々な機関と連携している。学校現場では相談内容に触れることがないように留意して対応を行いつつ、ブリッジではチャットでのコミュニケーションを継続し、子どもたちがいつでも相談しやすい状態を維持している。 不登校の中３生徒より希死念慮をうかがわせる相談があったケースでは、通常の稼働時間外である週末も含めて緊急対応を実施。また、精神疾患が疑われることを含め関係機関で対応したケースでは、カタリバ（相談支援コーディネーター）、加賀市教育委員会（学校指導課・教育総務課）、加賀市健康福祉部（子育て応援ステーション）、在籍校、医療機関など、行政部署を超えた連携を行い対応した。

		⑸　課題と今後の展望について ①　課題 ア　ニックネームを使っているので、利用者が気軽に相談できる反面、緊急時に利用者を特定するのに時間がかかる場合がある。 イ　相談員の人件費相当を委託しているので、ランニングコストがかかる。 ②　展望 ア　国や県の施策として、補助金などの財源が活用できるようになるとよい。 イ　他自治体にも広がり、横断的に対応できるようになるとよい。 ウ　ＡＩの活用により一定の対応は自動化される一方で、希死念慮など懸念事項をすぐに拾えるような仕組みになるとよい。
	委員会のまとめ	本市は、不登校未然防止の取組として、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置し、日常的な教育相談の機会を確保している。また、学校に足が向きにくくなった初期の対応の場として、学び支援教室、ほっとるーむを設置し、別室対応に取り組んでいる。 登校が難しい状況の児童生徒に向けては、教育支援センター、いわぬま子どもの心のケアハウス（あいるーむ）を設置し、学校外で学ぶ場を設けている。他にも、ＮＰＯ法人「ＨＡＴＣＨいわぬま」や子ども第三の居場所「いわぬまきち」、民間のフリースペースなど、様々な体制を構築し、支援に取り組んでいる。 加賀市が導入している、一人１台配付されている端末からいつでもアクセスして相談することができ、寄せられた相談には児童生徒と年齢の近い「子ども相談員」が対応。チャットならではの気軽で何気ない会話から次第に打ち解け、悩みを打ち明けられるブリッジの仕組みは、子どもたちや保護者の悩みをキャッチし、迅速に支援に結び付けることが出来る取組であり、本市としても是非参考にすべきところである。

Ⅱ	調査地	福井県敦賀市 人口６１，２１５人※Ｒ８．３．３１現在　面積２５１．４１㎢
	調査月日	令和８年５月１２日（火）
	調査事件	学力向上の取組及びＩＣＴ教育について
	概要	**⑴　学力向上への取組（秘訣）について** 令和８年４月　第３期敦賀市教育大綱を更新 令和８年４月　令和の敦賀市学校教育ビジョンを改訂 ポイントは以下のとおり。 ①　子どもたちが主役の授業づくり 子どもが主体的に学習を計画・調整する力や、対話を通して他者と学び合う力を育む。 ②　新たな学校教育プロジェクト

		変化の激しい時代を生きる子ども達に必要な力を培う。 ア　探求的な学びの充実 イ　情報活用能力の育成 ウ　英語教育の推進 ③　安心して学べる場の充実 誰一人取り残さず、子どもがそれぞれの学びを追求する環境を整えるなど、安心して学べる支援を行う。 ④　「敦賀市が目指す子どもの姿」の具現化並びに「小中一貫教育」推進の牽引を通して、リーダーとしての資質向上を図る、教科・領域指導員・研究員の取組 ⑤　小中のつながりを意識した小中一貫のカリキュラムの実施 各教科の小中のつながりを意識し、各種学力調査により各教科の弱みを系統的に把握 教科・領域指導員及び研究推進員により平成28年度に初年度版を作成。以降毎年追加や改訂を行っている。 ⑥　小中連携推進事業 ア　中学校区の教員が９年間の「学びと育ちのつながり」を捉え、小小、小中が連携して教育を行う。 イ　中学校教員による授業や部活動紹介を通して、中学校生活への見通しや進学への希望を持つ。 ウ　各中学校区の教員が学びのつながりを認識し、指導力向上を図る。 **⑵　ＩＣＴ端末の活用（データの活用、教員の負担並びに働き方の変化、導入費用及び使用のルール）について** ①　データの活用 デジタル教材やＡＩドリル等を活用し、児童生徒の日々の学習履歴（スタディログ）を自動で蓄積。教員は勘や経験だけに頼るのではなく、データに基づいて「どこで子どもたちがつまずいているか」を客観的に把握し、的確な個別最適な学び（個別フォロー）に役立てている。 ②　教員の負担・働き方の変化 端末の導入は、教員の業務効率化（働き方改革）にも大きく寄与している。プリントの印刷・配布・回収や自動採点機能の活用により、これまで事務作業に割かれていた時間が大幅に削減され、教員が「子どもと向き合う時間」や「授業準備（教材研究）の時間」を創出することに成功している。 ③　導入費用 国の補助金（ＧＩＧＡスクール構想）を最大限に活用しつつ、将来的な端末の更新費用や周辺インフラの維持費については、市の計画的な財政措置（教育基金の積み立てやリース契約の最適化など）によって安定的な財源を担保している。 ④　使用のルール

		「持ち帰り」を原則としつつも、夜間の利用時間制限（例：21時以降はアクセス制限）や、ＳＮＳ・不適切なサイトへのフィルタリング設定など、ハード・ソフト両面での厳格なルールを策定。家庭・学校が連携してリテラシー教育を行うことで、トラブルを未然に防ぐ運用が徹底されている。 **⑶　ＩＣＴ（デジタル）とこれまでの教育（アナログ）のバランスについて** 学習者用新端末を導入（小中で端末を統一）し、デジタル教材やＡＩドリルを活用しながら、自分の習熟度に合わせて自分のペースで学びを進め、「個別最適な学び」を実現している。また、授業支援アプリによって意見を可視化し、思考の広がりを促がすなど、「協働的な学び」を実施している。 探究学習と情報の利活用という点では、ＩＣＴを活用して情報収集し、プレゼンテーションソフトを使って発信している。また、プログラミング教育の推進として、論理的思考力の育成に努めている。 **⑷　幼保小の連携について** ⑴　就学に向けた支援 ①　特別支援教育ニーズの調査 ・年中時期　ニーズ調査→園訪問・観察 ・年長時期　ニーズ調査→園訪問・観察・検査→教育支援委員会 就学時健診→移行支援シート→移行支援会議 ②　就学時健診等 ・子育てアドバイザーによる保護者対象子育て講座 ⑵　家庭学習ガイド 小学校入学から、低学年、高学年、中学生と、時期に応じた家庭学習ガイドにより、自ら学ぶ「敦賀っ子」を育成している。 ⑶　幼保小連携推進会議 平成27年４月　福井県保幼小接続カリキュラムを策定 →敦賀市で年３回の会議・研修会を実施 幼児教育力向上会議での意見交換や養成研修などを通して令和７年３月「学びをつなぐ希望のバトンカリキュラム『ふくい18年教育』」を改訂 幼児期の「遊び」から「学び」の基礎を培い、幼児教育から小学校教育への円滑な接続を推進するため、接続カリキュラムを拡充 **⑸　課題と今後の取組について** 学校教育ビジョンをより良くしていくためにという思いはあるが、全ての学校が先進的に取組んでいる訳ではなく、差がある。 各学校の学力の底上げが必要であり、英語については、ハード面は整ってきたが、ソフト面（授業の進め方）の整備がこれからになる。
	委員会のまとめ	敦賀市では、小中一貫カリキュラムや小中連携推進事業など、小中のつながりを意識した教育に取り組んでいる。 さらに幼保小連携推進会議では、幼稚園や保育園時期の幼児教育から小学校教育への円滑な接続を推進するため接続カリキュラムを組んで、

		組織のトップではなく現場の保育士と教職員が定期的に情報交換を行っていた。 　ＩＣＴ教育では、子どもが主役の授業づくりのなかで「個別最適な学び」を実現し、自分のペースで学びを進めている。 　本市においては、「個別最適な学びの実現」「プログラミング教育の推進」など、教育方針は同じ方向を向いた取組をしている。 　一方で、つながりを意識した教育、幼保小連携推進会議のあり方は、本市の教育の充実を図る上でも参考にすべきと考える。

Ⅲ	調 査 地	富山県黒部市 人口３８，６３５人※Ｒ８．３．３１現在　面積４２７．９６㎢
	調査月日	令和８年５月１３日（水）
	調査事件	介護予防・外出自主トレーニングプログラム「Ｇｏトレ」について
	概　　要	**⑴　事業の導入並びに仕組み及び相談体制について** 　黒部市の介護予防総合事業において導入され、一般社団法人ＳＭＡＲＴふくしラボにより実施されている「Ｇｏトレ」は、高齢化の進展やコロナ禍による外出機会の減少に伴う高齢者のフレイル（虚弱）進行や社会的孤立を防ぐことを目的に開始された介護予防プログラムであり、その仕組みは単に施設内で筋力トレーニングを行うだけでなく、利用者が「自力で公共交通機関等を利用して会場に通う」こと自体をトレーニングの一環（外出自主トレーニング）としてプログラムに組み込んでいる点に最大の特徴がある。 　相談体制については、地域包括支援センターが中心となってケアマネジャーや保健師、理学療法士などの専門職が緊密に連携し、プログラム開始前の専門職による丁寧なアセスメント（身体能力や移動手段の確認）から実施期間中の体調変化や生活上の困りごとに関する相談までワンストップで対応できる体制が整えられており、高齢者が安心して一歩を踏み出せる環境が構築されている。 **⑵　事業を開始又は運営する上で重視している点並びに配慮した点について** ①　重視している点 ア　すでに地域にあるものを活かす地域資源の活用 イ　「単なるレクリエーション」にしないための仕組み化 ウ　「自立」へのこだわり、「おもてなし」でなく「自分でやる」ことを促す。 エ　高齢者に「介護予防＝外出」の概念を定着させることで、高齢者の移動支援と効果的な予防プログラムの実現を目指した。 オ　プログラムではモビリティトレーニングとして、公共交通（今年度の実証事業はタクシーを利用）を知る、学ぶ、体験すること

で、ふだん行けない場所へ行き、外出機会や移動の選択肢を増やすことに取り組んだ。

カ　「外出すると健康に良い」という事実をデータで示す。

キ　ハイブリットに課題解決を図る

② 配慮した点

ア　高齢者が「自分も参加できる」と思えるよう、ハードルを取り除く。

イ　心理的ハードルの解消（ソフト面）

ウ　安全と自信の両立（専門職の配置）

⑶　予算と公共交通との連携について

これまでは、行政が市単独財源、単発的な助成金、移動支援財源などにより後期高齢者や移動困難者、公共交通事業者にそれぞれ支援を行っていたが、新たな仕組みとして、移動支援と介護予防を同時解決する仕組みと公共交通機関への財源循環として介護予防総合事業対象者も巻き込むことで、【行政（介護予防総合事業費）→介護予防拠点（Ｇｏトレ事業主体）→交通事業者（公共交通の乗車率ＵＰ利用料収入の増加）→Ｇｏトレ実施→効果測定データ及びフィードバックデータの収集→健康寿命の延伸、介護費並びに医療費抑制へのデータ活用→介護予防財源として活用可能な制度→行政（介護予防総合事業費)】という、行政、交通事業者、利用者の三方よしの好循環サイクルが生まれることが期待される。

交通事業者としては、一般乗用（貸し切り）として既存の車両やドライバーを活用しながら定期的な収入（１回あたり5,600円＊２回（行き30分帰り30分貸し切り）が得られるため、協力する意義はある。

交通事業者には通常の利用料金を支払うことにより交通を維持してもらうことで、利用者、交通事業者、福祉事業者それぞれが無理をすることなく取り組んでいけること。

自治体が赤字補填をするのではなく、利用者、交通事業者、行政等の多様な主体の協働により公共交通サービスを継続的に維持していくことは重要と考えている。

黒部市としてはこの取組により、自治体が負担している介護費や医療費の抑制効果があると期待しているが、効果がすぐに表れるものではないため、中長期的に検証をしていく必要があると考えている。

⑷　運営していく中で見えた課題と対応について

利用者数の推移

開催年	のべ参加人数	実施回数	１回当たり
令和５年	187人	28回	6.67人
令和６年	211人	50回	4.22人
令和７年	193人	39回	4.94人

① 男性の参加が少なく、男性が参加したくなるような事を探っていかなければならないと感じており、年齢での感覚の違いはあると思うが、夫婦で参加してもらって、一緒に買い物をしたり、散歩をし

		たり、また、夕方から外出して、お酒や食事を楽しむといったことなども企画して、参加者を増やしたいと考えている。 ② 利用者からは、「外出（おでかけ）する、友人や仲間と歩く、友人や仲間と話す、」という３つの楽しみによって心身ともに健康になりそうと高評価をもらっている。 ③ 参加者の多くから「月４回（毎週）だと疲れる」という意見が出ており、外出機会の提出頻度は月２回が妥当と考えている。 ④ ＳＭＡＲＴふくしラボでは、要介護５（介護保険）にかかる経費一人分（年間430万円）が外出自主トレーニングプログラムの40名分の経費に相当する試算をしており、本事業に取り組む意義は大きいと考えている。 **⑸ 今後の展望について** ① この事業自体が介護予防メニューに認定されれば、トレーニング先を他地域にも広げたい。 ② 現在の運行体制、相乗りタクシーから、今後は鉄道、バスとも連携していく。 ③ 今後の本格運用時に利用者から参加費を負担してもらう予定としている。
	委員会のまとめ	黒部市が、公共交通を移動手段に活用した介護予防事業として取り組んでいる、介護予防、外出支援、公共交通の活性化をハイブリッドに解決する「Ｇｏトレ」は、男性の参加者が少ないなどの課題はあるものの、高齢化が進む今日、「地域丸ごとデイサービス化」「元気な人を元気なままに」「支援する人を支援する」という発想の事業であり、また、公共交通を活用することで、公共交通の利用率のアップが図られ、福祉人材不足の支援だけでなく、介護保険料を実質的に軽減することにもつながるすばらしい取組であると考える。 本市の介護予防事業においても、買い物支援と閉じこもり予防を併せたサービスとしてお買い物ミニデイ事業があるものの、さらなる支援の充実を図るため、関係する部局で連携を取りながら実施するのも一つの方策であると考える。